



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月16日

上場取引所 東

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長

(氏名) 鈴木 裕文

TEL 0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,763	4.9	240	△11.2	278	△1.4	166	15.0
26年3月期第1四半期	5,492	△3.9	271	△18.8	282	△17.7	144	△24.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.49	—
26年3月期第1四半期	14.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,600	26,804	84.8
26年3月期	32,901	26,935	81.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 26,804百万円 26年3月期 26,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	12.2	1,550	19.0	1,600	13.9	980	18.8	97.05
通期	32,500	12.2	4,600	19.9	4,700	19.0	3,100	36.8	307.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	10,903,240 株	26年3月期	10,903,240 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	805,590 株	26年3月期	805,590 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,097,650 株	26年3月期1Q	10,097,689 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した経済・金融政策により、その効果も徐々に現れ、緩やかな回復基調で推移してきました。

このような状況にあつて当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、個別工事案件毎に適正な利益率の確保を念頭に置き、全国優良顧客への拡販の強化とともに地域の顧客に密着した受注活動を行ってきました。

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは病院・福祉施設を中心に好調に推移しており、民間向けでは病院・福祉施設、事務所・オフィスが堅調に推移しております。品目別では、固定間仕切の鋼製軽量ドアが好調に、可動間仕切や大型の移動間仕切などが堅調に推移しております。

売上高全体としては57億63百万円となり、前年同四半期と比較して4.9%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同四半期比7.7%の増加となっております。

利益面につきましては、生産部門における設備投資を継続して実施し、また、設計部門においては作図システムの整備が進んだことなど、自動化・合理化を進めたことで生産効率が向上し、売上総利益率が前年同四半期比0.4ポイント改善しました。一部の工事物件の完成月がずれたことなどにより、営業利益は2億40百万円(前年同四半期比11.2%減)、経常利益は2億78百万円(前年同四半期比1.4%減)となりましたが、四半期純利益は1億66百万円(前年同四半期比15.0%増)となりました。

なお、当第1四半期累計期間の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況につきましては、次のとおりであります。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期別 品目	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)					
	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	1,941	104.0	2,408	109.9	2,106	104.6
固定間仕切	1,952	123.6	2,395	88.5	4,761	99.0
トイレブース	883	100.4	1,489	113.0	2,192	124.0
移動間仕切	692	93.1	1,300	98.8	2,314	117.1
ロー間仕切	144	88.2	156	100.0	75	113.4
その他	149	57.9	188	95.1	101	109.7
合計	5,763	104.9	7,939	100.7	11,551	107.7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は316億円となり、前事業年度末と比較して13億円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は213億19百万円となり、前事業年度末と比較して13億65百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金7億94百万円、電子記録債権3億85百万円等の増加と、受取手形及び売掛金25億18百万円等の減少によるものであります。固定資産は102億81百万円となり、前事業年度末と比較して65百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産1億30百万円の増加と、投資その他の資産57百万円等の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は33億83百万円となり、前事業年度末と比較して11億83百万円の減少となりました。これは主に、流動負債「その他」に含まれる未払金7億68百万円等の増加と、未払法人税等7億95百万円、買掛金5億43百万円、賞与引当金5億7百万円等の減少によるものであります。固定負債は14億13百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は268億4百万円となり、前事業年度末と比較して1億31百万円の減少となりました。これは四半期純利益1億66百万円の増加と、剰余金の配当3億2百万円の減少による利益剰余金1億36百万円の減少等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は84.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年4月21日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,970	11,765
受取手形及び売掛金	10,248	7,730
電子記録債権	421	806
有価証券	7	8
製品	85	98
仕掛品	171	217
原材料及び貯蔵品	249	278
その他	564	442
貸倒引当金	△32	△25
流動資産合計	22,685	21,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,630	6,037
機械装置及び運搬具	4,183	4,292
土地	3,739	3,734
その他	1,165	897
減価償却累計額	△7,073	△7,183
有形固定資産合計	7,646	7,777
無形固定資産	294	287
投資その他の資産		
その他	2,319	2,258
貸倒引当金	△45	△41
投資その他の資産合計	2,274	2,216
固定資産合計	10,215	10,281
資産合計	32,901	31,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,545	1,001
未払法人税等	816	20
賞与引当金	936	428
その他	1,267	1,932
流動負債合計	4,566	3,383
固定負債		
退職給付引当金	1,183	1,197
役員退職慰労引当金	193	193
その他	21	21
固定負債合計	1,398	1,413
負債合計	5,965	4,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	21,594	21,458
自己株式	△842	△842
株主資本合計	26,884	26,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	57
評価・換算差額等合計	51	57
純資産合計	26,935	26,804
負債純資産合計	32,901	31,600

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,492	5,763
売上原価	3,579	3,736
売上総利益	1,912	2,027
販売費及び一般管理費	1,640	1,786
営業利益	271	240
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
受取保険金	-	30
受取家賃	7	5
その他	2	2
営業外収益合計	16	44
営業外費用		
売上割引	5	6
営業外費用合計	5	6
経常利益	282	278
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除売却損	28	1
特別損失合計	28	1
税引前四半期純利益	253	279
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	98	101
法人税等合計	108	113
四半期純利益	144	166

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。